

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所  
コード番号 4659 URL <http://www.ajis.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 昭生  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西岡 博之 (TEL) 043-350-0567  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,829	8.4	3,058	15.5	3,089	15.0	2,125	20.3
28年3月期	23,835	9.2	2,647	54.4	2,685	52.3	1,765	89.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,162百万円(26.2%) 28年3月期 1,713百万円(70.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	241.34	—	20.2	21.4	11.8
28年3月期	193.43	—	19.1	20.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,322	11,593	74.8	1,301.86
28年3月期	13,617	9,583	70.2	1,085.29

(参考) 自己資本 29年3月期 11,463百万円 28年3月期 9,556百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,095	△472	△218	6,278
28年3月期	1,978	△153	△1,275	4,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	220	12.9	2.5
29年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	352	16.6	3.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		18.5	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。  
平成28年3月期および平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	8.1	1,520	1.4	1,530	1.7	1,050	1.8	119.24
通期	28,050	8.6	3,100	1.3	3,130	1.3	2,144	0.9	243.48

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,771,200株	28年3月期	10,771,200株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,965,528株	28年3月期	1,965,442株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,805,702株	28年3月期	9,128,924株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,977	0.1	2,428	10.3	2,532	14.4	1,733	20.8
28年3月期	17,968	3.6	2,201	33.6	2,212	31.1	1,434	77.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	196.81		—					
28年3月期	157.12		—					

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,178	10,466	79.4	1,188.65
28年3月期	12,147	8,949	73.7	1,016.27

(参考) 自己資本 29年3月期 10,466百万円 28年3月期 8,949百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	2.9	2,536	0.1	1,764	1.8	200.33

個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、不透明な海外情勢に起因した為替変動等により、楽観視できない状況で推移しました。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が継続し、業種・業態を超えた競争の激化および人材確保が困難な状況が続く等、依然厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度のセグメントの概況は次のとおりであります。

#### I 国内棚卸サービス

平成28年5月19日付にて千葉労働局長より、長時間労働について是正指導を受け、企業名が公表されました。その後、指導内容を真摯に受け止め、長時間労働を撲滅すべく労働時間管理の徹底、業務量の平準化および業務の効率化を最優先課題として取り組んでまいりました。その結果、是正指導を受けた平成28年5月以降、1カ月当たり100時間を超える時間外・休日労働を行った従業員は当会計年度末現在まで継続して0名となり、労働環境改善に向けた成果は継続的に得られております。

業績面につきましては、売上高は長時間労働対応として繁忙時期における業務の受注を調整いたしましたが、その一部については閑散時期への移行が出来たこともあり、前年同水準となりました。利益面においては、「収益力強化」を中期課題と位置づけ、前期より取り組んでまいりました。重点施策である棚卸閑散期の業容拡大および生産性の改善については、いずれも前期に続き着実に成果が表れました。その結果、売上高は17,906百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は2,428百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### i. 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比0.8%減の17,039百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比1.3%増の3,966百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比0.8%増の2,443百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比1.9%減の3,707百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比6.6%減の836百万円となりました。

(G. M. S. ) (注1)

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比3.4%増の2,449百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注減等により、売上高は前年同期比4.3%減の3,636百万円となりました。

#### ii. その他

既存顧客の受注増等により、売上高は前年同期比20.4%増の682百万円となりました。

#### iii. ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比19.5%増の185百万円となりました。

(注1) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

#### II 海外棚卸サービス

売上高は為替変動により2,118百万円（前年同期比3.6%減）となり減収となりましたが、現地通貨ベースでは連

結子会社7社すべてにおいて増収となり、売上増加基調で推移しております。

セグメント利益は、203百万円（前年同期比40.5%増）となりました。中国事業会社2社において黒字転換し、全7社において黒字化を達成しました。その結果、海外事業全体で大幅に収益改善が進みました。

### Ⅲ リテイルサポートサービス

平成28年4月における連結子会社の合併効果により、売上高は5,804百万円（前年同期比55.6%増）、セグメント利益は405百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高25,829百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益3,058百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益3,089百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,125百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、19.3%増加し、11,286百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%減少し、4,035百万円となりました。これは、主として子会社と関係会社の合併により、投資その他の資産に含まれる関係会社株式が減少したことによるものです。

#### (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.9%減少し、3,632百万円となりました。これは、主として未払法人税等が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、9.2%増加し、96百万円となりました。その他の負債の増加によるものであります。

#### (ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、21.0%増加し、11,593百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,080百万円でありましたが、法人税等の支払い、投資有価証券の取得および配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加し、当連結会計年度末には、6,278百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,095百万円（前年同期比5.9%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,080百万円、支出要因として法人税等の支払額が1,094百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、472百万円（前年同期比206.9%増）であります。その主な内訳は、支出要因として投資有価証券の取得による支出が510百万円、収入要因として投資有価証券の償還による収入400百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、218百万円（前年同期比82.8%減）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額219百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	72.1	71.8	69.8	70.2	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	62.6	75.1	114.0	147.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.1	272.8	931.1	1,102.9	1,926.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

次期において、国内棚卸サービスについては、引き続き「収益力強化」を重点課題として位置づけ、取り組んでまいります。

「働きやすい職場づくり」「人材の確保」「生産性向上」を重点施策とし、棚卸経験者による「棚卸のプロ集団化」を促進してまいります。それらにより、収益構造を改善させるとともに、精度および生産性のさらなる向上を図り、競合他社との差別化に努めてまいります。また、実地棚卸店舗における作業効率向上のみにとどまらず、オフィス業務に関わる作業効率向上につながる新システムの導入を行ってまいります。

一方、海外棚卸サービスについては、安定的な利益が確保できる体制を構築してまいります。売上面についても、日系流通小売各社が東南アジア諸国へ出店しておりますので、これらの需要を取り込むことに注力すると同時に、グローバルリテラーや内資企業との取引深耕を更に進めてまいります。

さらに、リテイルサポートサービスについては、連結子会社の合併によるサービスの拡販と、経営の効率化の推進により、一層の業容の拡大に努めてまいります

通期の業績見通しにつきましては、売上高28,050百万円（当期比8.6%増）、営業利益3,100百万円（当期比1.3%増）、経常利益3,130百万円（当期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,144百万円（当期比0.9%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,512,234	7,247,793
受取手形及び売掛金	3,410,634	3,604,327
リース投資資産	8,668	5,919
貯蔵品	53,114	40,350
繰延税金資産	221,907	171,328
その他	252,831	216,317
流動資産合計	9,459,391	11,286,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961,339	963,380
減価償却累計額	△389,492	△416,085
建物及び構築物(純額)	571,846	547,294
工具、器具及び備品	1,125,510	1,060,610
減価償却累計額	△875,586	△803,749
工具、器具及び備品(純額)	249,924	256,860
土地	1,276,394	1,276,394
その他	1,308	3,617
減価償却累計額	△327	△2,945
その他(純額)	981	672
有形固定資産合計	2,099,147	2,081,222
無形固定資産	471,656	460,081
投資その他の資産		
投資有価証券	919,050	1,033,004
繰延税金資産	18,988	15,239
その他	649,954	446,444
貸倒引当金	△838	—
投資その他の資産合計	1,587,155	1,494,688
固定資産合計	4,157,959	4,035,992
資産合計	13,617,351	15,322,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	93,393	92,709
リース債務	2,748	2,748
未払金	2,066,521	1,967,598
未払法人税等	682,602	495,023
未払消費税等	366,958	321,174
賞与引当金	393,716	403,450
役員賞与引当金	14,316	15,340
その他	325,997	334,735
流動負債合計	3,946,254	3,632,780
固定負債		
リース債務	5,919	3,170
退職給付に係る負債	1,638	3,685
その他	80,384	89,210
固定負債合計	87,942	96,066
負債合計	4,034,196	3,728,847

純資産の部			
株主資本			
資本金	475,000		475,000
資本剰余金	492,554		491,820
利益剰余金	11,035,939		12,940,957
自己株式	△2,463,335		△2,463,565
株主資本合計	9,540,157		11,444,212
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	36,686		41,880
為替換算調整勘定	△20,036		△22,363
その他の包括利益累計額合計	16,649		19,516
非支配株主持分	26,347		129,451
純資産合計	9,583,154		11,593,181
負債純資産合計	13,617,351		15,322,028

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,835,316	25,829,935
売上原価	16,966,105	18,957,414
売上総利益	6,869,211	6,872,520
販売費及び一般管理費	4,221,511	3,813,720
営業利益	2,647,699	3,058,799
営業外収益		
受取利息	7,015	7,277
受取配当金	7,719	6,036
受取賃貸料	27,948	22,220
為替差益	2,173	—
物品売却益	7,454	5,177
その他	21,580	16,412
営業外収益合計	73,891	57,124
営業外費用		
支払利息	1,866	700
為替差損	—	11,086
賃貸費用	12,988	11,551
自己株式取得費用	18,272	—
その他	3,169	3,295
営業外費用合計	36,297	26,633
経常利益	2,685,294	3,089,290
特別利益		
投資有価証券売却益	44,356	—
特別利益合計	44,356	—
特別損失		
固定資産除却損	5,016	8,440
事業撤退損	49,080	—
関係会社清算損	6,788	—
特別損失合計	60,885	8,440
税金等調整前当期純利益	2,668,764	3,080,849
法人税、住民税及び事業税	931,688	865,233
法人税等調整額	△49,548	56,480
法人税等合計	882,140	921,713
当期純利益	1,786,624	2,159,135
非支配株主に帰属する当期純利益	20,803	33,973
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765,821	2,125,162

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,786,624	2,159,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,160	5,194
為替換算調整勘定	△65,229	△2,228
その他の包括利益合計	△73,389	2,966
包括利益	1,713,235	2,162,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,692,625	2,128,029
非支配株主に係る包括利益	20,610	34,072

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	489,665	9,481,754	△1,568,325	8,878,093
当期変動額					
剰余金の配当			△211,635		△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,821		1,765,821
自己株式の取得				△895,010	△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,888			2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,888	1,554,185	△895,010	662,063
当期末残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,846	44,999	89,845	38,871	9,006,810
当期変動額					
剰余金の配当					△211,635
親会社株主に帰属する当期純利益					1,765,821
自己株式の取得					△895,010
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	△85,720
当期変動額合計	△8,160	△65,035	△73,195	△12,524	576,343
当期末残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	492,554	11,035,939	△2,463,335	9,540,157
当期変動額					
剰余金の配当			△220,143		△220,143
親会社株主に帰属する当期純利益			2,125,162		2,125,162
自己株式の取得				△229	△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△733			△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△733	1,905,018	△229	1,904,055
当期末残高	475,000	491,820	12,940,957	△2,463,565	11,444,212

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,686	△20,036	16,649	26,347	9,583,154
当期変動額					
剰余金の配当					△220,143
親会社株主に帰属する当期純利益					2,125,162
自己株式の取得					△229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,194	△2,327	2,867	103,104	105,971
当期変動額合計	5,194	△2,327	2,867	103,104	2,010,027
当期末残高	41,880	△22,363	19,516	129,451	11,593,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,668,764	3,080,849
減価償却費	378,351	396,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,990	△3,008
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△337	△130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,162	1,791
受取利息及び受取配当金	△14,734	△13,313
支払利息	1,866	700
固定資産除却損	5,016	8,440
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,356	—
事業撤退損	49,080	—
関係会社清算損益(△は益)	6,788	—
売上債権の増減額(△は増加)	△354,571	△35,680
未払金の増減額(△は減少)	88,891	△197,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△281,246	△62,521
その他	29,510	△2,740
小計	2,571,852	3,172,918
利息及び配当金の受取額	14,442	17,197
利息の支払額	△1,794	△1,087
法人税等の支払額	△605,799	△1,094,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,701	2,095,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△875,743	△1,643,918
定期預金の払戻による収入	1,139,299	1,644,805
有形固定資産の取得による支出	△192,605	△250,049
有形固定資産の売却による収入	51,030	37,139
無形固定資産の取得による支出	△184,461	△146,824
投資有価証券の取得による支出	△309,540	△510,000
投資有価証券の売却による収入	103,723	—
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
関係会社株式の取得による支出	—	△112,006
差入保証金の差入による支出	△27,623	△25,994
差入保証金の回収による収入	42,433	35,070
その他	△501	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,988	△472,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	8,995	—
自己株式の取得による支出	△895,010	△229
配当金の支払額	△211,563	△219,816
非支配株主への配当金の支払額	△1,140	△800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△176,623	—
その他	—	2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,342	△218,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,521	△634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511,848	1,403,031
現金及び現金同等物の期首残高	4,128,970	4,640,819
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	234,431
現金及び現金同等物の期末残高	4,640,819	6,278,282

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「海外棚卸サービス」および「リテイルサポートサービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。また「リテイルサポートサービス」においては、人材派遣、集中補充サービスおよびカスタマーサービス・チェックサービスを含むリテイルサポートサービス事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,827	2,197,265	3,731,223	23,835,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,879	—	191,351	253,231
計	17,968,707	2,197,265	3,922,574	24,088,547
セグメント利益	2,201,291	145,015	296,065	2,642,371
セグメント資産	12,147,933	943,229	1,167,280	14,258,443
その他の項目				
減価償却費	356,538	20,193	1,146	377,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378,401	52,922	3,295	434,619

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	海外棚卸サービス	リテイルサポート サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,906,985	2,118,480	5,804,469	25,829,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,816	—	381,972	452,789
計	17,977,801	2,118,480	6,186,442	26,282,724
セグメント利益	2,428,612	203,778	405,736	3,038,127
セグメント資産	13,178,784	1,168,868	1,892,095	16,239,748
その他の項目				
減価償却費	374,547	19,130	3,207	396,886
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	343,791	57,348	3,523	404,662

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,642,371	3,038,127
セグメント間取引消去	5,328	20,671
連結財務諸表の営業利益	2,647,699	3,058,799

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,258,443	16,239,748
セグメント間取引消去	△641,092	△917,720
連結財務諸表の資産合計	13,617,351	15,322,028

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	377,877	396,886	—	—	377,877	396,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434,619	404,662	—	—	434,619	404,662

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085.29円	1,301.86円
1株当たり当期純利益金額	193.43円	241.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,765,821	2,125,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,765,821	2,125,162
普通株式の期中平均株式数(株)	9,128,924	8,805,702

## (重要な後発事象)

平成29年2月23日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

## 1. 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年4月1日付けをもって、平成29年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

## (2) 分割により増加する株式数

普通株式 5,385,600株

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、『1株当たり情報』に反映されております。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任監査役候補

監査役(常勤) 鎌田 陽一(現 エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社取締役副社長)

###### ・退任予定監査役

監査役(非常勤) 鈴木 行雄

###### ③就任及び退任予定日

平成29年6月29日

以上